Ｒ２年度 学校教育自己診断結果報告並びに考察

質問項目の変更

今年度の実施にあたり、別添の下線部の箇所は昨年度より質問項目を変えています。
（①文言の意味が伝わりやすいように具体的な例を追記。②出来るだけ質問を具体的に焦点化③学校経営計画の具体的取り組みに対応させ新規。

集計方法の変更

・回答数における比率を算出する方法のみとした。
・A:「よくあてはまる」＋B:「ややあてはまる」を「肯定的評価」と捉える（従来どおり）
・C：「あまりあてはまらない」＋D：「まったくあてはまらない」を「否定的評価」と捉える。
・「肯定的評価のベスト１０」・「否定的評価のワースト１０」という表題を
　「肯定的評価率上位１０」・「否定的評価率上位１０」に変更。（別添資料参照）
・その際、昨年度の集計結果と比較し、大きく順位が変わった項目、新たに肯定率・否定率の上位１０に入った項目についても着目してみた。

Ⅰ　保護者アンケート報告　（回収率　72.2%、R1：62.7%より増加 127 名/176 名

★＜A＋B＞70%以上　質問項目全 32 項目中、29 項目で肯定的評価 70%以上を占めた。(昨年度３０項目)

【特に評価が高い項目】

◆肯定的評価率　＜A＋B＞95%以上

⇒上位①「学校生活・学習の様子を懇談や連絡帳で知ることができる。」(97.6%)【昨年度と同位】　上位②「学校は、教育方針や教育情報について提供の努力をしている」(96.1%)【昨年度 94.6%】上位③「子どもの心身の健康や障がいの状況について保護者の悩みや相談に適切に応じてくれる」(95.3%)【昨年度　93.7%】上位④「子どもの学習状況や努力を適切・公平に評価している。」(95.3%)【昨年度 92.8%】

＜考察＞

*昨年度と大差がない項目が挙がっている。どれもが本校（あるいは支援学校）の強みである。コロナ禍の中、不安に陥りがちな保護者より、「悩みや相談に適切に応じてくれる」のポイントが昨年度より挙がっているのは、臨時一斉休業中も含め、きめ細かな担任の電話や家庭訪問の成果ではないか。

★昨年度上位 10 位に入っていたが、今年度肯定的評価が下がったもの

⇒項目３「この学校の授業参観や学校行事に参加したことがある」(89.0%)【昨年度 96.4%】

＜考察＞

＊今年度はコロナによる２か月臨時一斉休業があり、年間行事予定に大幅な変更が生じた。当初予定していた土曜日の「運動会」や「日曜参観」が実施できなかったことで、平日勤務の保護者が来校できなかったことが要因に考えられる。補足：　授業参観は、本調査実施の 12 月までの間各学部２回ずつ実施した。コロナ禍の中例年と変わらず高い参加率であったのでこれが下がった要因とは、考えにくい。
（参観率　小：7月 73%　11 月 82%　　中：7月 58%　9月 67%　高：9月 37%　11 月 25%　）。

★＜A＋B＞70%以上　質問項目全 32 項目中、29 項目が肯定的意見 70%以上を占めた。(昨年度３０項目)

◆否定的評価率　＜C＋D＞10%以上

⇒上位①「給食献立表のコラムを毎月読んでいる。」＜C＋D＞20.5%

＜考察＞

＊昨年度までの質問項目「子どもたちは給食を楽しみにしている。」より変更。コラムには、暦に応じた季節行事にちなんだ献立の紹介や、食材の持つ健康維持の働きについてなどを掲載して発信しているが、十分に読んでいただいているということではない結果となった。（21 人の方が C,5 人の方が D の回答。）今後は、更に読みやすい分量と内容のコラムを心掛けたい。

＊今年度は、臨時一斉休業等の事情により、保護者対象の給食試食会も給食だよりも発行できなかったので、次年度は例年通り、それらの活動も再開をしてきながら、保護者の「給食に関する関心、食育に関する理解・協力」を得られるように努めていきたい。

⇒上位②「子どもが興味関心をもてるクラブ活動（競技クラブ・課外クラブ）がある。」＜C+D＞15.8%

＜考察＞

＊この質問項目も保護者が答えにくいものの１つ。現在高等部にて、放課後実施している競技クラブは、自主通学下校できる者限定。（11 人）、なので、肯定的回答ができる保護者は限定的と考えられる。

課外クラブについては、月に１回実施。今年度はコロナの影響で７回の実施にとどまった。現在６つあり、その種類や数は、年度当初に生徒の願いにより決定。今年度より全教員がかかわる体制で実施している。

⇒上位③コロナ感染症による臨時休校となってから、学校のホームページを見たことがある。＜C+D＞15.0%

＜考察＞

＊昨年度は、＜C＋D＞32.4%, 肯定的回答率は 75.6%【昨年度 60.4%】で、飛躍的に改善。

＊令和２年２月末の全国臨時一斉休校措置以降、登録保護者に「安心メール」を通算で 36 通配信した。メールでは十分でない情報量の多いお知らせについては、学校のホームページにその文書を掲載し、そのリンク先をメールより読めるように誘導した。また、ホームページ内に「家庭学習や教材に関わるサイト」と「生活や暮らしに関わるサイト」もたちあげたり、修学旅行等校外学習のブログ記事も 11 本掲載したりしたので、その成果があらわれたと考える。（今年度 HP 閲覧数のカウンターをつけたところ、１月末現在、７６５８人の閲覧数が確認できた。）

＊緊急連絡のための速やかな情報共有には、手元のスマートフォン等で受け取れる「安心メール」が有効に機能している。今後も新入生、着任教員の速やかなメール登録を促すことが重要。また、ブログ記事も含め、ホームページに有用な情報を掲載した場合は、メールによるリンク誘導が効果的と考える。

⇒上位④子どもは、学校へ行くのを楽しみにしている。＜C+D＞11.0%

＜考察＞

＊昨年度は、＜Ｃ＋Ｄ＞8.1%、肯定的回答率は 86.6%【昨年度 91%】。

昨年度より否定的評価率が若干あがっている。回答者総数から算出すると「Ｃ：あまりあてはまらない」と回答した保護者が 11 人、「Ｄ：まったくあてはまらない」と回答した保護者が３人おられる。

「楽しくない」理由として、最も懸念すべき「友人や教職員との対人関係のトラブル」については、年３回実施する「いじめに関するアンケート」や「安全で安心な学校生活を過ごすために」において、相談件数はゼロ件であったので、この要因は排除してよいと考えた。

次に、この回答をされた背景として、「１．学校再開が遅れたことにより登校リズムが整わず、「登校しぶり」をする子どもに日々悩んでいる。」「２．マスクにより表情の読み取りや声の聞き取りがしづらい等の環境で学習習得が遅れがちな我が子が行きたがらないので悩んでいる。」「３．新型コロナウイルス感染症に対する不安を親子で抱えている。」等が考えられる。しかし、自己診断の自由記述欄には、この質問項目にかかる記載はなかったので、これ以上は分析しにくい。

我々は少なくともこれら回答した人が１４人いらっしゃることを心に留め、引き続き個人懇談や連絡帳を通じて保護者とコミュニケーションをとって、子育ての悩みの共有や、児童生徒の家庭での実態把握に努めたい。

また、現在長期欠席となっている児童生徒については学部全体でその状況を共有し、今年度の支援方法の成果と課題を次年度へつなぐ対応をしていきたい。（自己診断の回収さえ出来ていない場合が多い。）

いずれにしても、子どもたちが「学校に行って楽しい」と思える授業・行事・人間関係が用意できることが学校の根幹であるので、「自己肯定感を高める授業・行事づくり、関わり方」に努めたい。

この他、全く別の分析となるが、「この質問は、児童生徒がどう感じているか直接本人にアンケートを実施する方ががよい。」「親が尋ねると、『楽しくない』と回答したが、子どもの様子を見ていると「学校に行きたい、友だちや先生と関わりたい」と判断したので、そう回答した。」というコメントを保護者自由記述欄でいただいている。自己診断項目の中には、確かに保護者が評価・判断しにくい項目がいくつかある。今後は、回答の対象者を児童生徒に広げることが本校において可能なのか、また、質問項目の精査も検討する必要があるかもしれない。

⇒上位⑤学校の施設・設備は学習環境面で満足できる。＜C+D＞10.2%

＜考察　案＞

＊昨年度は、＜Ｃ＋Ｄ＞18.0%、肯定的回答率＜Ａ＋Ｂ＞でみると　81.9%【昨年度 67.6%】で改善されている。ただしＡの「よくあてはまる」の回答率は、39.4%で他の質問項目のＡ評価率と比べると低い。根本的な施設・設備の改修や更新がされない限り、この項目の満足度をあげていく対策には限界があると考える。

Ⅱ 教職員アンケート　（回収率 84.1% R1：64.5%より増加）　90 名/107 名

◆＜A+B＞70%以上　質問項目全 51 項目中、25 項目で肯定的評価 70%以上を占めた。(昨年度 37 項目)

【特に評価が高い項目】

◆肯定的評価　＜A+B＞95%以上

⇒ 上位①「定期的に防犯教育・防災教育が実施されており、日常の諸活動の中で事故防止のための安全指導が実施されている」95.6%【昨年度 98.6%】

＜考察＞

＊学校再開後、教職員安全研修・児童生徒安全学習を予定通り実施できたこと、重大事故０件であったこと。教職員は、ヒヤリハットなどの日々の速やかな情報共有等によりに日常より事故防止の意識を高く維持できていると自身で感じていることがこの結果からうかがえる。

＊防災教育については、予定通り１学期に実施できたことに対する自己評価。今年度で３年目の取り組み。各学部単位で児童生徒の実態に合わせた内容で実施することが定着してきている。

＊コロナ禍の防災・防犯訓練についても、密になる場面を避けて実施できたことに対する自己評価。次年度もコロナの影響下にあると予想されるが、マニュアルに基づき、対策本部を中心とした役割分担ごとの配置・業務確認訓練は、実施していく方針。

⇒上位②「児童生徒の人権を尊重し、日常の教育活動を行っている。92.2%【昨年度 93.1%】

＜考察＞

＊今年度は、毎月初めに人権教育推進委員会メンバーが「各学部の人権アクションプラン」を職員朝礼で確認する取り組みを行った。このことにより一層アクションプラン遵守の意識が高まったと考えられる。

参考：「各学部の人権アクションプランに基づいて行動することができている。84.4%【昨年度 79.2%】

⇒上位③「生活指導において、家庭や関係機関との連携が出来ている。」92.2%【昨年度 88.9%】

＜考察＞

＊コロナ禍の中、例年よりより一層、登校しない児童生徒に対して電話や家庭訪問を実施し、また、テレビ会議システム「Ｚｏｏｍ」や動画配信サイト「YouTube」を活用したりして、家庭と連携をとる努力をしたと考えている。それは出張回数や役務費（電話代）からもみてとれる。

＊支援部ＣＯや進路指導部が定例出席していた「自立支援協議会分科会」や「要保護児童連絡調整会議」等はコロナ感染拡大の影響で開催されなかったが、今までの地域関係機関との顔の見える関係構築があったおかげで、ケースにより必要な関係機関を適切にコーディネートしながら、相談・連携を円滑に行え、児童生徒の支援にあたれたと教職員は感じているのではないか。

◆否定的評価率

＜C+D＞25%以上　質問項目全 51 項目中、15 項目で否定的評価率 25%以上を占めた。(昨年度 10 項目)

【 否定的評価率が高い項目順】

⇒①「適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担、意欲的に取り組める環境」（56.7%）【昨年度 45.8%】②「施設設備の整備」(50.0%)【昨年度 55.6%】③運営に関する教職員の意見反映(46.7%)【前年度 44.4%】④「教職員の PTA 活動参加」（43.3%）【昨年度 26.4%】⑤「学びの支援のための学部間の連携」（42.2%）【前年度 33.3%】⑥「初任者等経験の少ない教員を校内で育成する体制」（41.1%）【昨年度 22.2%】 ⑦研修参加成果の校内伝達（37.8%）【昨年度 37.5%】⑧府センター等研修に計画的に参加する体制（35.6%）【昨年度 35.6%】 ⑨教育課題についての日常的な話し合い（35.6%）【昨年度 19.4%】⑩日々の教育活動における問題意識や悩みについて気軽にス相談できる人間関係（33.3%）【昨年度 22.2%】⑪教職員の相互理解・信頼関係（32.2%）【昨年度 22.2%】⑫実践に役立つ校内研修（30.3%）【昨年度 22.2%】⑬教育理念・学校運営校長のリーダーシップの発揮（27.8%）【昨年度 15.3%】⑬職員会議・部会・学年会等の会議の有効機能性（27.8%）【昨年度 16.7%】⑮児童生徒にとっての清潔・安全な衛生環境（25.6%）【昨年度 31.9%】

＜考察＞

＊①～⑧までは、昨年度と項目に変化はないが、ほとんどの項目で否定的評価率が上昇した。更に昨年度まで入っていなかった、⑨～⑪の項目に着目すると、３つともすべて教職員の連帯・信頼関係に関する項目である。この結果は、深刻に受け止める必要がある。

＊本校の今年度の「時間外勤務平均時間数は、23 時間 29 分（４月～１月までの集計)、学校再開後の６月～１月までの集計は 26 時間 29 分となる。職場環境のストレス度チェックでも 122【昨年度 110】という数値結果が出ている。

コロナ禍の学校再開後、全ての教育活動を例年と異なる形に変更する必要があり、業務が増えた。感染状況によっていつそれもまた中止になり徒労に終わるのではないか、という不安感。本来業務に加え、休憩時間返上で校内消毒作業等を行う多忙感。さらに、感染予防策を講じることを求められるが、児童生徒の実態から密着しての指導介助が必要な中、神経をすり減らす毎日。

その中、職員室内でもマスク着用、勤務時間外での会食さえ、避けられるべき社会情勢で、お互いをねぎらったり、相談をしたりする機会が減っている。そのような現状があるのではないか。

【特に否定的評価率が高い項目】

⇒上位①「適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担、意欲的に取り組める環境」(56.7%)【昨年度 45.8%】

＜考察　案＞

＊「学校の働き方改革」が求められている一方で、学校現場での絶対的な業務量は減っていないことが背景にある。また、府内学校組織の年齢構成には、いびつさが生じており、勤務経験が浅い教員、子育て世代の教員比率が増加する中、個々に応じた仕事の質と量の業務配分が適正に出来ていないことも集計結果の要因にあると考える。

業界全体の課題は、国レベルでの対策が必要であるが、本校校内の課題としては、引き続き校務分掌や学部単位の組織による業務の見直しや削減、組織編成の検討・調整、作業効率をあげるための機器の導入等をすすめる必要がある。

＊また、「意欲的に取り組める職場環境」が十分でないことにより否定的評価をした教職員もいると予想している。（校長あての提言シートに、教職員更衣室・トイレ・休養室・電話回線・コピー機の増設等改善要望多数あり。）

⇒上位②「施設・設備は必要に応じて適切に整備されている」について　　(50.0%)【昨年度 55.6%】

＜考察＞

＊保護者の質問項目「学校の施設・設備は学習環境面で満足できる」に対して肯定率でみると 81.9 昨年度 67.6%、より改善しているが、教職員の方は、例年通り厳しい評価。教職員：「トイレエリア」の故障・換気扇故障による感染への懸念有り。

「施設・設備の老朽化」は、本校のみならず、府立支援学校全体の課題として、府立支援学校ＰＴＡ協議会でも府教育庁に対して要望があがっているところ。

＊事務室職員は、施設の不具合については少しずつ修理・物品の取り換えに努めているが、予算の制約もあり本校でも、抜本的な大規模な設備の取り換え、改修等の対応は、出来ない状況が数年続いている。その状況に加え、教職員による、不適切な設備の取り扱いによる故障・破壊、その未報告により設備運用管理に支障をきたしている場合や、物品購入要請時の事務手続きの不備による場合も学校の施設・設備の整備遅滞に影響を及ぼしているという課題も見受けられる。全員で無駄なお金と労力を使わないことを意識したい。

＊予算委員会では、リフレッシュプランとして、改善して欲しい施設設備の声を集めた。結果半数の要望に応えることが出来た。次年度についても、より幅広く声を拾い、未達成な施設設備について事務室と連携しながら改善に努めていく。業務の効率化や、執行の透明性を図るため、様々な予算要求ルートを整理し総括された情報が適切に事務室に届き、修理や購入の執行状況の進捗情報が教職員に届く体制作りが必要。